

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年5月12日（月）

自公立「結節点」消費税「食品ゼロ」

日銀「財政従属・金融抑圧」継続孕む円安・物価高

今夏7月に参院選を控えて立憲民主党の野田代表が消費税「食品ゼロ%」を公約に掲げ路線大転換を宣言した。キーパーソンは昨年12月「食料品の消費税ゼロ%を実現する会」を立ち上げた江田憲司立民元代表代行であり、議席減が懸念される参院選後の「自公立」連立への「結節点」に立憲になり得る可能性が取り沙汰される。なお、日銀は「財政従属」継続で正常化利上げあと1回ターミナル0.75%路線は不変とされる。

野田代表「懐刀」大串代表代行の減税転向

ある政界筋によれば、「比較第1党の自民、野党第1党の立民両党ともに参院選で議席減を余儀なくされると懸念される折、自公合わせて過半数割れの際に『自公立』連立への結節点に立憲になり得ると江田氏が考えている可能性がある」という。

立憲民主党の野田佳彦代表は4月25日の党執行役員会後の記者会見で、「給付付き税額控除」導入までの一時的措置として7月参院選の公約に「食料品の消費税ゼロ%」を盛り込むことを表明し、赤字国債に頼らず地方財政にも未来世代にも負担を及ぼさない財源確保の検討を重徳和彦政調会長に指示した。

むしろ、消費税減税の公約化は立憲民主党の政策大転換であり、では、なぜこのような路線大転換が実現したのか。キーパーソンは江田憲司立民元代表代行であり、同氏は昨年12月に党内に「食料品の消費税ゼロ%を実現する会」を立ち上げ、勉強会を通じて独自の物価高対策を提案してきた。

もっとも、野田執行部のガードは固い上に、4月12日には枝野幸男元代表が「減税ポピュリズムに走りたいなら党を出て別の党を作ってください」と消費減税論を強く牽制、すわ「立民党が分裂か」と永田町雀たちが喧噪に明け暮れた。

この間、旧大蔵省出身で野田首相時代の首相補佐官を務め、党執行部要路を占める大串博志代表代行が江田グループに馳せ参じたことが決定打となった。党内有数の財政通であり選挙対策委員長、総合選挙対策本部事務局長でもある大串氏は「野田命」を自任する手塚仁雄幹事長代行とともに野田氏の懐刀である。

因みに、江田氏のグループ勉強会には海江田万里前衆院副議長も参加している。同氏は「サンクチュアリ」（旧社会党→旧民主党をルーツに持つ党内左派。現会長・近藤昭一衆院議員）の元メンバーで同勉強会には、同じくベテランの辻元清美代表代行も加わる。ここまで来ると既に江田グループは70人に達し、立憲民主党内の最大集団である。

一方、ある政界筋によれば、「米国の消費者が高関税のブーメランによって従来以上の高い自動車価格を受け入れるはずがないと見切っているから、特に自動車25%関税ではなぜか経産省や外務省の一部で最終的に米側が引き下げに応じるとの見方をする向きが少なくない」という。

石破茂首相にとって自ら「国難」と称するトランプ関税、とりわけ最大の懸念は4月3日に発動された25%の自動車関税であることは言を待たない。何より中小企業中心の裾野が広いサプライヤーが自動車産業に依存しているばかりか、自動車業界が製造業の賃金体系を決める役割を担い、特にこの時期は政労交渉に関心

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

が集まる時期だからだ。

ところが、日本政府が期待する自動車関税引き下げに「トランプ経済チーム」や米財務省、USTR（通商代表部）、商務省などが同調する兆しがないばかりか、5月3日にはエンジンなど自動車の基幹部品に予定通り25%関税が発動される等、日本政府の期待とのパセプション・ギャップが懸念される。

経済産業省のデータによると、世界一の自動車メーカー・トヨタ自動車の本拠地やそのサプライヤーが所在する愛知県では総売上高に占める製造業の割合が14%以上、47都道府県中トップの圧倒的なモノ作りの県である。そこがトランプ関税砲に直撃され、この一点からだけでも、「トランプ関税」が日本経済に与える影響は計り知れないことが理解できる。

もともと、破天荒なトランプ関税に「ノー」を突き付けるトランプ支持者が増え、トランプ支持率が低下し支持者間の亀裂が生じれば、「米国で人気ある日本車とりわけハイブリッド車の価格上昇阻止で最終的に日本の自動車関税25%は適用除外とされる可能性は高い」（同政界筋）。ただ、問題は関税引き下げまでの期間、日本の自動車業界のみならず製造業界全体に与える25%関税ダメージは多大なものにならざるを得ないということだ。

日銀「財政従属・金融抑圧」正常化利上げ遅延

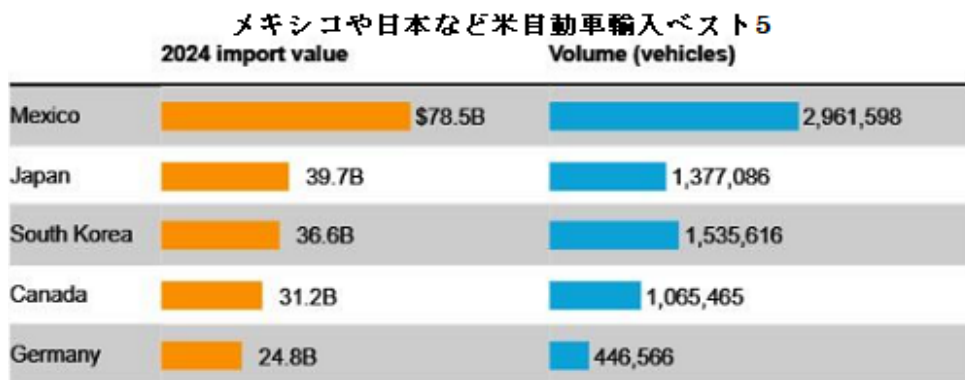
ある国際金融筋によれば、「日本の新規国債発行量が多すぎて買い手が乏しく、日銀の国債購入減額の弊害が露見されつつ、超長期債の流動性危機が懸念されるだけに日銀の国債買いオペ増額と正常化利上げあと1回ターミナル0.75%シナリオは不変」という。

トランプ関税の絨毯攻撃が日本経済の先行きに悪影響を及ぼす事態を織り込み日銀が5月1日公表した4月展望レポート（経済・物価情勢の展望）で2025年度の実質GDP成長率を前年度比0.5%（中央値）と1月1.1%から“半減”へ大幅に下方修正したことも日銀の追加利上げ遅延を後押し結果となった。

さらに、25年度の消費者物価（生鮮食品除くCPI）上昇率見通しも前年度比2.2%と1月（2.4%）から0.2%下方修正、26年度の物価見通しも1.7%と1月（2.0%）から下方修正し、物価高抑制の利上げの必然性が大きく後退したことは言うまでもない。

7日まで開催された米FRBの5月FOMC（6-7日）後の会見でパウエル議長が利下げを急がない姿勢を強調すると共に関税交渉の長期化により日銀の早期利上げ観測も後退し、短期的には、「4月29日時点で17万枚超え過去最高の米CFTC非商業部門（投機筋）の対ドル円ロング（買い越し幅）のアンワインド（巻き戻し）が起きやすい」（和製ヘッジファンド幹部）と円安バイアスが意識される。

もともと、日銀の「正常化」利上げ遅延とあと1回利上げターミナル0.75%シナリオには、1105兆円（2024年末）の国債残高という天文学的な借金と、歴史上かつて体験したことのない厳しい人口減少がもたらす国力低下という「不都合な真実」がある。



Source: US Commerce Department's International Trade Administration

Bloomberg

むしろ、対GDP比250%超の世界最悪の政府債務を抱えて、少子化・人口減少の「国難」と並び称される「静かなる有事」が財政危機であり、今できることは日銀による「財政従属・金融抑圧」の継続というジレンマの只中にある。

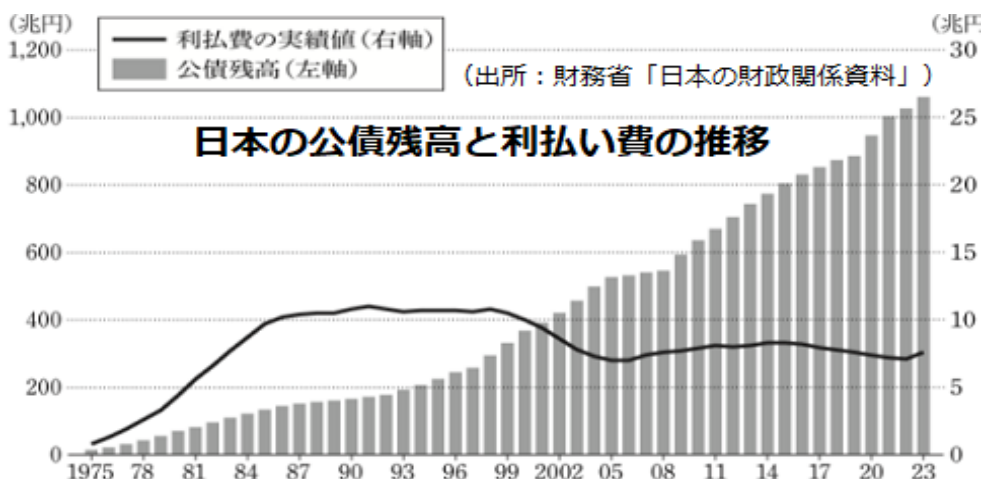
想えば、2008年のリーマン・ショック2011年の東日本大震災、2020-23年のコロナ危機一等を受けて大規模な財政出動を幾度となく繰り返し、そうした危機時以外にも、「デフレ脱却」、「景気が腰折れしては元も子もない」、「経済あつての財政」等といった一見もっともらしいスローガンのもと、ほぼ一貫して拡張的な財政運営が続けられてきた。

もっとも、これだけ財政拡張路線を継続し、国債残高が増加の一途をたどり世界最悪の水準を更新しながらも、これまでのところ財政破綻に相当するような事態は何も起こっていない。もちろん、「何も起こらない」理由はひとえに巨額の借金残高の「維持費」と言える利払い費が増えずに済んできたからである。

事実、2025年度一般会計当初予算政府案の歳出・歳入の構成をみると、歳出・歳入の予算規模が115.5兆円であるにもかかわらず、歳出の円グラフのなかにある利払い費は僅か10.5兆円で済んでいる。借金残高が「右肩上がり」で増え続けている半面、利払い費の方は借金残高に合わせて増えるどころか、1980年代末から90年代にかけて、ほぼ横ばいで推移、90年代末から2000年代半ばにかけてはなんと減少し、その後は横ばいで推移してきたことがわかる。

これには日銀の異次元緩和（マネタイゼーション）が大きく寄与したが、今や日銀は異次元緩和のYCC（長短金利操作）を終えた副反応として、超長期金利の上昇が日銀の「behind the curve（後手に回る）」、つまりインフレ抑制が効かず「正常化」利上げが遅れ、長期金利をマネージできない状態に陥っている窮状を物語る。

本来であれば、日銀はインフレ抑制で「正常化」利上げを推し進め、長期金利の上昇を抑制すべきだが、長期債購入による財政従属、金融抑圧を継続するしか術がないのが日銀のジレンマとなっている。もちろん、日銀が「財政従属、金融抑圧」を続けざるを得ない以上、円安とインフレ昂進を覚悟しなければならないようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。